

## II.平成28年3月期 業績見通し（連結）

### (1) 業績予想及び配当予想

	27年3月期	28年3月期	前期比	
	(実績)	(予想)	増減額	増減率
	金額 (億円)	金額 (億円)	(億円)	(%)
<b>売上高</b>	<b>4,059</b>	<b>4,250</b>	<b>190</b>	<b>4.7</b>
コンサルティングサービス	471	480	8	1.9
開発・製品販売	1,367	1,550	182	13.4
運用サービス	2,066	2,150	83	4.0
商品販売	154	70	△84	△54.7
<b>営業利益</b>	<b>514</b>	<b>580</b>	<b>65</b>	<b>12.7</b>
(営業利益率)	12.7%	13.6%	1.0P	
<b>経常利益</b>	<b>529</b>	<b>600</b>	<b>70</b>	<b>13.3</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>388</b>	<b>410</b>	<b>21</b>	<b>5.5</b>
第2四半期末(円)	30.00	40.00	10.00	33.3
期末(円)	40.00	40.00	—	—
<b>1株当たり年間配当金(円)</b>	<b>70.00</b>	<b>80.00</b>	<b>10.00</b>	<b>14.3</b>

※売上高の内訳は、サービス別の売上高です。

- ・コンサルティングにおいては、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを、グローバルに提供していく。
- ・金融ITソリューションにおいては、証券業を始めとする金融業顧客向けに共同利用型サービスを提供しており、業界標準ビジネスプラットフォームとしてさらなる顧客拡大に務める。保険業顧客については、顧客の業務・サービスの中核となる基幹系システムの更改案件や会社統合に伴うシステム開発案件に対応し、業務改善やコスト削減を実現するためのITソリューションを提供していく。また、本年10月に施行されるマイナンバー制度(社会保障・税番号制度)については、登録から管理までを一体で提供するサービスへの取組みを進めている。制度改正としてこのほかジュニアNISA(未成年者を対象とした少額投資非課税制度)の創設や金融所得課税の一体化が予定されており、これらに着実に対応していく。
- ・産業ITソリューションにおいては、顧客基盤の拡大に向け、産業分野においても多くの顧客を持つコンサルティング部門と連携してITソリューションの提案を行う取組みを行っている。既存の顧客も含め、より高度で専門性の高いITサービスの提供に努めていく。
- ・IT基盤サービスにおいては、企業インフラの中心となるシステム基盤の構築や更改などのITソリューションを提供するのに加え、顧客のシステム部門に代わって、システム基盤やネットワーク全般を運用するサービスも提供していく。
- ・平成28年3月期の連結業績は、売上高4,250億円(前期比4.7%増)、営業利益580億円(同12.7%増)、経常利益600億円(同13.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益410億円(同5.5%増)を見込む。

## II.平成28年3月期 業績見通し（連結）

### (2) セグメント別外部売上高予想

	27年3月期 (実績)		28年3月期 (予想)		前期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティング	273	6.7	290	6.8	16	6.0
金融ITソリューション	2,371	58.4	2,500	58.8	128	5.4
証券業	1,165	28.7	1,240	29.2	74	6.4
保険業	564	13.9	600	14.1	35	6.4
銀行業	345	8.5	360	8.5	14	4.1
その他金融業等	295	7.3	300	7.1	4	1.4
産業ITソリューション	955	23.5	1,010	23.8	54	5.7
流通業	463	11.4	490	11.5	26	5.6
製造・サービス業等	491	12.1	520	12.2	28	5.7
IT基盤サービス	347	8.6	340	8.0	△7	△2.2
その他	111	2.8	110	2.6	△1	△1.5
計	4,059	100.0	4,250	100.0	190	4.7

※セグメントの内訳は、相手先業種別の売上高です。

### (3) 設備投資予想

	27年3月期 (実績)	28年3月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
設備投資	310	450	139	44.8
有形固定資産	83	210	126	151.5
無形固定資産	227	240	12	5.6
研究開発費	42	45	2	6.6

### (4) 減価償却費予想

	27年3月期 (実績)	28年3月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
減価償却費	258	340	81	31.8

## II.平成28年3月期 業績見通し（連結）

### (5) 業績予想（上期、下期）

上期	27年3月期	28年3月期	前年同期比	
	(実績)	(予想)	増減額	増減率
	金額 (億円)	金額 (億円)	(億円)	(%)
売上高	1,973	2,100	126	6.4
コンサルティングサービス	213	220	6	3.3
開発・製品販売	673	790	116	17.2
運用サービス	1,007	1,050	42	4.3
商品販売	79	40	△39	△49.6
営業利益	221	280	58	26.5
（営業利益率）	11.2%	13.3%	2.1P	
経常利益	230	295	64	27.9
親会社株主に帰属する当期純利益	234	200	△34	△14.6

下期	27年3月期	28年3月期	前年同期比	
	(実績)	(予想)	増減額	増減率
	金額 (億円)	金額 (億円)	(億円)	(%)
売上高	2,086	2,150	63	3.0
コンサルティングサービス	258	260	1	0.7
開発・製品販売	693	760	66	9.6
運用サービス	1,059	1,100	40	3.8
商品販売	75	30	△45	△60.1
営業利益	293	300	6	2.2
（営業利益率）	14.1%	14.0%	△0.1P	
経常利益	298	305	6	2.1
親会社株主に帰属する当期純利益	154	210	55	35.7

## II.平成28年3月期 業績見通し（連結）

### (6) セグメント別外部売上高予想（上期、下期）

上期	27年3月期 (実績)		28年3月期 (予想)		前年同期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティング	126	6.4	130	6.2	3	3.1
金融ITソリューション	1,149	58.3	1,270	60.5	120	10.5
証券業	576	29.2	640	30.5	63	10.9
保険業	260	13.2	300	14.3	39	15.3
銀行業	171	8.7	180	8.6	8	5.2
その他金融業等	141	7.2	150	7.1	8	5.9
産業ITソリューション	472	23.9	490	23.3	17	3.8
流通業	228	11.6	240	11.4	11	5.0
製造・サービス業等	243	12.3	250	11.9	6	2.7
IT基盤サービス	170	8.6	155	7.4	△15	△8.8
その他	55	2.8	55	2.6	△0	△0.9
計	1,973	100.0	2,100	100.0	126	6.4

下期	27年3月期 (実績)		28年3月期 (予想)		前年同期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティング	147	7.1	160	7.4	12	8.5
金融ITソリューション	1,221	58.5	1,230	57.2	8	0.7
証券業	588	28.2	600	27.9	11	2.0
保険業	304	14.6	300	14.0	△4	△1.3
銀行業	174	8.4	180	8.4	5	3.0
その他金融業等	154	7.4	150	7.0	△4	△2.7
産業ITソリューション	483	23.2	520	24.2	36	7.5
流通業	235	11.3	250	11.6	14	6.2
製造・サービス業等	248	11.9	270	12.6	21	8.8
IT基盤サービス	177	8.5	185	8.6	7	4.1
その他	56	2.7	55	2.6	△1	△2.1
計	2,086	100.0	2,150	100.0	63	3.0

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。